

●地域通貨が開く未来

北海道大学大学院経済学研究科助教授 西部 忠

地域通貨（コミュニティ・マネー）とは、一定の地域やコミュニティの内部で流通する通貨の総称であり、また、参加者がそれを媒体として財やサービスを自発的に交換し合うためのシステムである。それは、近代社会が実現した個人主義と自由主義を基本としながらも、新たな互恵的なコミュニティを再生し、信頼と自己責任にもとづいて、経済と言語におけるコミュニケーションを活性化しようとする試みである。

日本にもかつて結・講などの相互扶助・相互金融のための仕組みがあったが、それらは村を基盤とする前近代的なものであった。近代的な地域通貨の原型は、19世紀イギリスにおけるオーウェンの労働貨幣といえる。今世紀では、ゲゼルのスタンプ紙幣が大恐慌後の1930年代前半にドイツ、オーストリア、スイス、アメリカなどで広く使われた。現在最も普及している地域通貨である LETS(Local Exchange Trading System=地域経済取引制度)は1983年にカナダで生まれ、イギリス、フランス、アメリカ、オーストラリアなどの欧米諸国のみならず南米やアフリカの諸国にまで普及し、全世界に現在2000以上が存在するといわれる。

私たちは20世紀最後の10年に、市場や金融の大きな変化と混乱を経験した。社会主義諸国は軒並み崩壊して市場経済へ移行し、NAFTA、EUなどの自由貿易圏や地域経済統合が成立し、金融市場はグローバル化した。日本でも、各種の規制緩和と行財政改革が実施され、市場の自由化と「小さな政府」がめざされた。90年代は、地球規模での市場の拡大と自由化をとまなう「グローバリゼーション」の時代であった。

市場化・自由化は、企業や個人の官依存体質を改善し、おのこの自己責任を高めることで、一時的痛みを伴うものの結果的には経済を効率化するものといわれていた。しかし、日本におけるバブル崩壊後の不良債権問題と金融危機、アジア、南米、ロシアでの通貨危機を見ればわかるように、それらは実際には経済を不安定にし、不況や倒産・失業という形で市民生活にも深刻な影響をもたらした。グローバリゼーションは、消費者や投資家としての個の自由と自己責任を拡大するが、世界を画一化して地域の固有性を消し去ってしまう。それは、家族・学校・地域などのコミュニティを衰退させ、社会の存続に不可欠なコミュニケーションと倫理の欠如を招いている。こうした経済と倫理に関わる諸問題は、市場や政府だけでは解決不可能である。地域通貨がここ数年日本で脚光を浴びるようになったのは、それがこうした難題への基本的な解決を示しているからであろう。

地域通貨は大きく二つに分類できる。1) 発行者や委員会が独自の呼称とデザインをもつ紙幣を発行し、それが匿名的に転々流通する「現金方式」ないし「集中的発行方式」と、2) 登録メンバーが自分の口座をもち、財やサービスの取引額を、売り手は黒字（プラス）として、買い手は赤字（マイナス）として記帳する（買い手が通貨を個々に発行する）「記帳方式」である。スタンプ貨幣、イサカアワー、WIRが前者、LETSやタイムドルが後者である。それぞれ一長一短があるので地域・コミュニティの特性や導入目的に応じて使い分けているのが現状だ。日本にもすでに20以上の地域通貨の試みがあるが、

それらは1) か2) (あるいは両者の併用) である。しかし、1980年代以降広く普及してきたのは2) であり、電子マネーの応用可能性、国民通貨との違いの明確さ、その経済的・倫理的意義から見ても、こちらが主流になると見てよいだろう。

地域通貨に共通する特徴は、

1. 信頼を基盤とする互酬的交換を行う
2. 地域通貨の域内流通をつうじて自律循環型の地域経済を確立し、資本流出や貨幣枯渇、不況や失業を解決する
3. ゼロないし負の利子により過剰な資本蓄積や信用創造を阻止し、経済取引を活性化する
4. 福祉・介護、家事や育児、相互扶助活動など通常の市場で取引されないサービスのやり取りを可能にする

などである。

地域通貨は、地域経済の自律化・活性化といった経済的目的だけでなく、コミュニティの再生とコミュニケーションの活性化という価値的・倫理的目的をも持っている。ここでの「地域」や「コミュニティ」とは、物理的に区切られた空間—市や町や村—だけではなく、なんらかの価値や関心—たとえば、労働、消費、福祉、エコロジー、フェミニズム—を共有するバーチャルなコミュニティをも意味する。ここには、インターネット上のフォーラム、メーリングリスト、電子会議室やNGO、NPOなどのさまざまな運動組織も含まれる。こうしたコミュニティが独自の個性、メッセージ、理念を提示する地域通貨を使えば、経済的価値だけでなく環境的・文化的・倫理的な価値を多様な形で表現することができるし、それらがお互いに連合することができればオルターナティブな経済社会を構想できるであろう。つまり、地域通貨は、貨幣と言語の間に位置する、開かれたコミュニティとコミュニケーションを創造するためのコミュニケーション・メディアであり、多様なコミュニティがネットワークを形成するための汎用型プラットフォームなのである。IT(情報技術)は地域通貨のこうした利用のためのツールとなる。

「貨幣的—言語的」、「経済的—倫理的」という地域通貨のこうした二面性が、「私=市場」や「公=政府」とは異なる、新しい「共=コモンズ」の領域を切り開いてくれる。すべてを経済的価値で一元化に評価し、人々がお互いに単なる手段と化する「市場」を超えながら、しかも「政府」による上からの規制・政策や利益誘導に依存せずに、人々が自由な市民として自らの多様な価値と目的を創造的に実現しうる自律的で協同的な社会—地域通貨がめざすのはそうした未来である。それは、コモンズを破壊した貨幣そのものをコモンズに「埋め戻す」ことによって、多様で個性的なコモンズを再生することである。

北海道でもすでに栗山、下川、富良野、苫小牧、女満別などが地域通貨の実験を開始したり、導入を計画している。より多くのコミュニティが地域通貨の実践に参加してくれることを期待したい。

(平成12年7月17日 寄稿)